

は政治上に並社上上の對立不安、動搖、混亂によつて來たのだ。そしてそれがなければこの聯合最終の決定者は、經濟上の事情によるとはいへ、プロレタリアートの力なのだ。我々の力が強ければ日本資本主義を強烈に衝撃するだらう。しかし、我々の力が弱ければ日本資本主義は恐慌打開の最も有利な條件を持つのだ。經濟的條件に目を被つてはならぬが、また目がくらんでもならぬ。よろしく、大膽に正確に現實を視なければならぬ。

三、日本労働運動の大勢

(一) 争議の激化

昨年下半年より最近までの我國労働運動の大勢を見る上に特に重要なものは、労働争議の激化の傾向と、その闘争様式の上に現はれた政治的傾向である。

この點、争議部報告によつて見られ、ば具體的には極めて明瞭であるが、こゝに、或程度までの重複をいとはず、觀察を試みよう。

先づ、これを統計的に見れば、昨年度は争議の發生件数に於て、最近のレコードを示し、更に本年に於ては、昨年同様に比して遙かに大なる増加をなしてゐる。即ち、本年上半期の争議件数は一、〇七九件でこれは昨年同様に比し三五一件の増加であり、参加人員に於ても、約七、六〇〇人を増して

八四、三四四人を算してゐる。

【第一表】 争議に関する累年別比較表

年 別	争議件数	参加人員	争議件数増加率	参加人員増加率
大正十五年	1,079	7,600	35.1%	7.0%
同十四年	800	7,000	-	-
同十三年	700	6,500	-	-
同十二年	600	6,000	-	-
同十一年	500	5,500	-	-
同十年	400	5,000	-	-
同九年	300	4,500	-	-
同八年	200	4,000	-	-
同七年	100	3,500	-	-
同六年	100	3,000	-	-
同五年	100	2,500	-	-
同四年	100	2,000	-	-
同三年	100	1,500	-	-
同二年	100	1,000	-	-
同一年	100	500	-	-

【第二表】 同上要求別比較表

年 別	要求別	件数	人員
大正十五年	賃金増額	450	3,500
	労働時間短縮	150	1,200
	労働条件改善	100	800
	労働組合承認	80	600
	労働者代表者	70	500
	労働争議解決	60	400
	労働者保護	50	300
	労働者教育	40	200
	労働者福利	30	150
	労働者救済	20	100
その他	10	50	

これらのブルジョア統計を批判的に見るとき、争議の激増の半面には、争議の形態が數個の特例を除いては小規模になつて來たこと、資本家の態度が著しく挑動的であり労働者の要求が主として受動的であることが明かに認められる。既に資本の攻勢が全面的であり、殆ど各産業にわたり、大中小の企業に例外なく、解雇、賃銀切下げが横行せられてゐるに拘らず、争議の形態が小規模となり、労働者が尙受動的立場にあることは、これ實に、我國労働組合運動の大勢が、尙、大工場、大企業に基礎をおかず、且つ、組織労働者の勢力が尙形大なる未組織労働者に對して充分なる指導の實力と影響力をもたないといふ主體的條件に基因することが多い。

しかし、我國労働運動がこのやうに尙充分の主體的條件を具備しないにもか、はらず、資本の攻勢に對して逆襲に出でんとする傾向の顯著なことは、その件数の激増の上に充分に認められる。

更に、この労働の逆襲に出でんとする現はれの端緒的なものは、單に組織労働者が争議に参加するのみでなく、最近著しく、未組織の工場や企業の大衆が争議に参加する傾向である。昨年五月の鐘紡の争議以來、最近では本年春の國有鐵道現業員の減俸反對運動に至るまでの大企業に於ける未組織大衆の憤起はそれである。また、従來の工場、鑛山、交通運輸などの従業員以外に、新聞従業員、厨師部員、映畫従業員などの争議に参加するものも現はれてゐる。争議は、最近の

年 別	争議件数	参加人員	争議件数増加率	参加人員増加率
大正十五年	1,079	7,600	35.1%	7.0%
同十四年	800	7,000	-	-
同十三年	700	6,500	-	-
同十二年	600	6,000	-	-
同十一年	500	5,500	-	-
同十年	400	5,000	-	-
同九年	300	4,500	-	-
同八年	200	4,000	-	-
同七年	100	3,500	-	-
同六年	100	3,000	-	-
同五年	100	2,500	-	-
同四年	100	2,000	-	-
同三年	100	1,500	-	-
同二年	100	1,000	-	-
同一年	100	500	-	-